令和３年度新潟県当初予算の概要

～「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて～

令和３年３月

新潟県

目　次

令和３年度当初予算の全体フレーム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立 ・・・・・・・・・・ 3

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組 ・・・・ 5

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた ・・・・・・・・・・ 5
本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

政策パッケージ ・・・・・・・・・・・・・・・ 7

令和３年度当初予算における人口減少問題対策 ・・・・・・・・・・・・・・・ 19

行財政改革の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ 22

投資事業について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

財源対策的基金等残高と県債残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

予算の概要（計数） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

令和3年度当初予算の全体フレームについて

新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、社会経済の変化も見据えながら「住んでよし、訪れてよしの新潟県づくり」をさらに進める予算

一般会計予算

◆ **令和3年度当初予算と令和2年度2月冒頭補正予算を「15カ月」予算として一体編成**

1兆4,651億円　R2＋R1補正比　＋2,205億円（＋17.7%）

うち、新型コロナウイルス感染症関連予算　2,864億円

◆ **令和3年度当初予算規模**

1兆4,074億円　R2比　＋1,877億円（＋15.4%）

予算編成に当たっての視点

○ 新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた最大限の取組

○ ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据え、「分散型社会」や「脱炭素社会」など中長期的な課題も踏まえながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組を積極的に推進

○ 令和3年度当初予算と令和2年度2月冒頭補正予算を一体編成することにより、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算編成を実施

○ 令和13年度に迎える公債費の実負担のピークも見据えつつ、行財政改革行動計画の取組を着実に推進

歳入のポイント

◆ **県税＋譲与税 R2：3,087億円 → R3：2,808億円　▲ 279億円（▲9.1%）**

→　法人二税の減少等による県税収入の減　等

◆ **普通交付税＋臨時財政対策債 R2：2,722億円 → R3:3,068億円　＋346億円（＋12.7%）**

→　県税収入の減を踏まえた普通交付税等の増　　等

◆ **財源対策的基金繰入金 R2：50億円 → R3：50億円　±0億円（±0 %）**

県債管理基金（公債費調整分）繰入金 R2：55億円 → R3：20億円　▲35億円（▲63.6%）

歳出のポイント

◆ **新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立**

- ■ 感染拡大防止対策・医療提供体制の確保
- ■ 社会経済活動の維持
- ■ 生活や文化活動への支援

◆ **新型コロナウイルス感染症の影響等による社会経済の変化を踏まえながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組を積極的に推進**

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた中長期的な取組

- 分散型社会への対応
- 脱炭素社会への転換
- デジタル化社会への対応

Ⅰ 強靱で安全安心な基盤整備

- ■ 一段加速した防災･減災対策の推進
- ■ 安全で安心なまちづくり
- ■ 地域医療の確保と「健康立県」の実現
- ■ 原子力防災対策の推進

Ⅱ 産業構造の転換

- ■ 県内産業の活性化
- ■ 付加価値の高い農林水産業の実現
- ■【新】環境と経済の好循環の実現
- ■ 起業・創業の推進
- ■ 良質な雇用環境の創出

Ⅲ ひとの流れの創出

- ■【新】地方分散の促進
- ■ 住み続けられる地域づくり
- ■ 地域資源を活かした交流人口の拡大
- ■ 地域公共交通ネットワークの整備

将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

人口減少問題への対応（政策の総動員による取組）

投資事業

◆ **頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、将来の公債費負担を抑制しつつも、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による有利な財源を活用し事業量を確保**

投資事業　R2+R1補正：2,113億円 → R3+R2補正：2,026億円　▲87億円（▲ 4.1%）

（ 実負担※　810億円 → 729億円　▲81億円（▲ 10.0%） ）

※実負担…一般財源から将来、県債償還時に措置される交付税を引いたもの

行財政改革の取組

令和13年度に迎える公債費の実負担のピークも見据えつつ、行財政改革行動計画の取組を着実に推進

R3収支改善額	R3当初予算 基金取崩額		R2当初予算 基金取崩額		取崩縮減額	R1当初比
	70億円	－	105億円	＝	▲35億円	▲164億円

新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や医療提供体制の確保に万全を期すほか、感染症の影響により社会経済活動が低迷する中でも県内事業者等が活動を継続できるよう支援するとともに、日常生活に支障が生じた方々等へのセーフティネットを確保します。

感染拡大防止対策・医療提供体制確保

○ ワクチンの接種に向けた体制の整備に取り組むとともに、引き続き、検査・相談体制や医療提供体制の確保に取り組みます。

新 **ワクチン接種体制の整備** 88,542千円

円滑な接種を推進するため、副反応に対応する専用コールセンターを設置するなど、新たに、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築を支援

新 **医療機関への支援** ［2月冒頭］ 521,900千円

新型コロナウイルス感染症対策等応援基金等を活用し、新たに、新型コロナウイルス感染症対応の長期化と感染の拡大を受け、より厳しい環境に置かれている医療機関に対し支援

検査体制の確保・医療提供体制の整備 18,551,798千円

引き続き、地域外来・検査センターを設置するとともに、発熱等の症状がある方に対する診療・検査医療機関の案内を24時間体制で行う相談窓口を設置するほか、重点医療機関等として病床を確保した医療機関に対し空床に伴う費用を補填

○ 感染者との接触情報の提供や、人流データの分析により、感染拡大防止を図ります。

感染情報の提供・分析 ［2月冒頭］ 9,503千円

スマートフォンアプリを活用した感染者との接触情報の提供による注意喚起や、感染拡大防止対策の検討に用いるため通信事業者のGPSデータを活用した人流データの分析を実施

社会経済活動の維持

○ 新型コロナウイルスの影響を受けている県内事業者等の事業継続を図るため、資金繰り支援を拡充するとともに、社会経済活動の変化への対応の促進に向け、新分野への展開や、業態転換等を支援します。

新 **新型コロナウイルス対策事業継続応援金（第2弾）** ［2月冒頭］ 2,477,898千円

新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、事業継続応援金の売上減少要件等を緩和し、資金繰り支援を強化

新 **新潟県事業継続支援金** ［2月冒頭］ 988,389千円

本県が発令する警報等に伴う外出自粛により、売上が長期的に減少している飲食事業者に対し、事業継続に向けた支援金を支給

新 **新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業** ［2月冒頭］ 1,052,617千円

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中長期的なビジネスモデルの転換に取り組む県内中小企業等を支援

新 **コロナ関連新保証制度融資保証料補助事業** 581,614千円

資金繰りが厳しい中小企業者に対し、新たに創設される新型コロナウイルス対応制度融資の保証料がゼロとなるよう補助を行い、引き続き強力に支援

拡 **県内宿泊需要喚起緊急対策事業** ［2月冒頭］ 500,000千円

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、県民向けの宿泊割引キャンペーンを追加で実施

新 **持続可能な営農体制再編・強化支援** ［2月冒頭］ 93,000千円

新たに、新型コロナウイルスの影響による需要の減少や、消費行動の変化等に的確に対応するため、農業法人等が連携し地域農業を維持・発展させる取組に対し、必要な機械の導入を支援

新 **県内高速バス運行継続支援事業** ［2月冒頭］ 104,827千円

県内高速バス路線の維持を図るため、運行状況を示すバスロケーションの設置やWi-Fiの導入による利便性の向上のほか、新たに、市町村と協調して運行継続に向けた取組を支援

生活や文化活動への支援

○ 女性や障害者等の就業支援や、子どもの生活や学びを支援します。

拡 **女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト** 17,319千円

女性・高齢者等の再就職促進、無業者の就業意欲喚起や人手不足分野への誘導等により新規就業を促進。新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者向けにWebページの増設や職種転換を含めた個別相談等を実施

新 **ITスキルアップ訓練事業** ［2月冒頭］ 19,167千円

テレワークの促進や企業・非正規社員のニーズを踏まえ、テクノスクールにおいて、新たにオンラインやeラーニングを組み合わせたIT分野の訓練を実施

新 **多様な人材が活躍できる農業推進事業** ［2月冒頭］ 20,000千円

女性や障害者等、誰もが働きやすい環境づくりに向け、新たに農業分野における施設改修や農福連携を進めるための就業環境整備の取組を支援

新 **養育費確保支援事業** 1,011千円

新たに、離婚の際の養育費の取り決めの重要性・手続を周知・啓発するための市町村向けの情報交換会を開催するとともに、公正証書作成の相談手続等に係る費用を支援

新 **ヤングケアラー支援普及啓発事業** 1,120千円

本来、大人が担うことが想定される家事や家族の世話を日常的に行っており、学校生活や発達に支障が生じることが懸念される児童生徒を顕在化するための実態調査及び相談先の周知等を実施

拡 **奨学のための給付金** ［2月冒頭含む］ 738,833千円

高校生等のいる低所得世帯に対し、教科書費、教材費、学用品費等を支給するとともに、新たにオンライン学習のための通信費相当額を加算

○ 民間企業・団体と連携した子育て支援や外国人の日常生活支援に取り組みます。

新 **フードバンク支援事業** 5,200千円

「食のセーフティネット」としての役割を担うフードバンク団体に対し、新たに食品取扱量の拡大に必要な設備整備に対する支援を実施

拡 **地域の子育て力育成事業** 14,955千円

地域で子育て支援活動を行うNPO等の団体や民間事業者等を支援。新たに、子ども食堂での食品配布等の取組やオンラインによる子育て講座等の取組に対する支援を実施

拡 **在留外国人向け相談体制等の強化** ［2月冒頭含む］ 17,445千円

新たに新潟県新型コロナ受診・相談センター等に3者間通訳で電話をつなぐ体制を整備するとともに、在留外国人向けの情報発信を強化

○ 生活に悩みを抱えた方やお困りの方々への相談体制を強化します。

新 **自殺対策強化戦略事業** 19,055千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、不安やストレスを抱える方に対する専門員による電話相談体制を強化するほか、精神科医師による相談会を開催

新 **生活困窮者等への支援体制強化** 75,187千円

生活困窮者への支援体制や生活保護実施体制を強化するため、自立相談支援員やケースワーカーの事務補助員をそれぞれ増員して配置

○ 活動の場が減少している文化芸術団体等の活動を支援し、地域文化の維持・存続を図ります。

新 **文化芸術団体・イベント等マッチング事業** 12,000千円

新たに、文化芸術団体等と企業活動・商店街イベント等のマッチングを行うことで、文化活動の維持・継続を支援

新 **文化イベントにおける先端技術活用推進事業** ［2月冒頭］ 2,646千円

文化公演等の多様化を図るため、新たに、高画質映像や立体音響に加え、振動を伝える演出技術を用いた文化イベントを開催

文化芸術イベント等開催支援事業 38,970千円

文化芸術団体等の活動の維持・継続を図るため、文化イベントの開催を引き続き支援

新潟県文化祭2021開催費 ［2月冒頭］ 24,118千円

2020年に引き続き、動画配信サイト「新潟ステージチャンネル」における文化芸術団体等が制作した動画のオンライン配信や、ステージ公演の実施により、文化芸術活動を支援

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組

新型コロナウイルス感染症の影響等による分散型社会やデジタル化社会の進展をはじめとする社会経済の変化や、脱炭素社会への転換など、新たな課題に対する取組を推進するとともに、防災・減災、健康立県、起業・創業、交流人口の拡大といった本県の重要課題に引き続き取り組みます。

ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据えた本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

新型コロナウイルスの影響による社会経済活動の変化を踏まえ、今後、新潟県が中長期的に成長・発展していくため、分散型社会やデジタル化社会の進展に対応するとともに、本県が令和２年９月に表明した「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指し、脱炭素社会への転換に向けて取り組みます。

分散型社会への対応

⇒ 政策パッケージ⑩地方分散の促進(p14)、人口減少対策(p19) など

○ 地域の強みや財産を活用した、選ばれる地域づくりを進めます。

拡 **地域活性化リーディングプロジェクト** ［2月冒頭］ 45,000千円

湯沢・妙高エリアに加え、新たに、佐渡エリアで人と企業の地方分散に向けた取組を展開するとともに、コワーキングスペース等設置事業者へのリノベーション補助を新設。今後、村上エリア及び上越エリアにおいてもプロジェクトの実施を予定

拡 **ワーケーション体験プログラム実証事業** 9,260千円

ワーケーション需要の高まりを見据え、新たに、令和2年度モデル地域の市場販売計画策定のほか、全県への取組展開に向け、受入体制の実態調査や本格導入に向けたモニターツアー等を支援

○ 移住相談支援体制を見直し、求職や住まい探しなどの伴走型支援を行うとともに、ターゲットの検討段階に応じた戦略的な情報発信を行います。

新 **にいがた暮らし・しごと支援センターの設置** 72,987千円

３つのU・Iターン相談窓口を「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として一体化し、求職や住まい探しなどを通した伴走型支援を実施

拡 **移住定住促進戦略的広報事業** 37,703千円

新たに、移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づきアプローチすべきペルソナ（ターゲットとして細分化・具体化された人物像）を設定し、より的確な情報発信や移住促進イベントを展開

○ 移住潜在層など、新潟への関心に応じたアプローチにより、移住者の掘り起こしを図ります。

新 **会員組織と連携したネットワーク形成事業** ［2月冒頭］ 12,375千円

新たに、民間会員組織が有するビッグデータを活用し、ターゲットを明確にした効果的な情報発信等を実施

デジタル化社会への対応

⇒ 政策パッケージ⑤産業活性化(p10) など

○ 県内産業デジタル化構想に基づき、デジタル技術を活用した競争力の強化や新しいビジネスの創出を促進します。

拡 **県内産業のDX推進の取組** 69,615千円

新型コロナウイルス感染症の影響により加速するデジタル化の潮流をとらえ、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデル等の創出を支援し、県内産業を活性化

■ **デジタル化に向けた意識改革** 5,641千円

新 県内企業のデジタル化に向けた意識改革の促進・浸透を図るため、新たに、企業と関わりの深い金融機関・商工団体や、企業のミドルマネジメント層に対しデジタル化に関するセミナーを開催

■ **デジタル技術導入に向けた支援体制の強化** 8,296千円

拡 新たに、県内企業にITコーディネーター等を派遣し、デジタル技術の導入において、企業が抱える個別の課題解決に向け伴走型で支援

■ 人材育成の取組　8,851千円

拡　新たに、先進技術の活用に取り組む企業の技術責任者育成に向け、研修会等を開催

■ 製品開発等支援　46,827千円

県内産業のデジタル化に係る製品の開発・導入等を支援

○ 行政手続のオンライン化や、デジタル・トランスフォーメーションに向けて取り組む市町村の支援により、行政サービスの利便性向上を図ります。

新　行政手続オンライン化システムの構築　100,000千円

県民の更なる利便性向上に向け、新たに行政手続オンライン化システムを導入

新　地域のDX推進支援事業　33,750千円

ICTを活用した地域の課題解決事例等を周知するセミナーを開催するとともに、先端技術を活用した地域課題の解決に取り組む市町村を支援

脱炭素社会への転換に向けた取組

⇒ 政策パッケージ⑦ 環境と経済の好循環(p12)

○ 温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組を加速・推進する具体的な戦略を検討します。

新　新潟県グリーン社会実現戦略検討事業　[2月冒頭] 10,000千円

新たに、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組を加速・推進するための各部門における具体的な戦略を関係者とともに検討

○ イノベーションによる脱炭素技術の利用・定着等を促進します。

新　地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業　20,300千円

新たに、県内事業者等によるカーボンリサイクル、ゼロカーボン化分野への新規参入に向けた研究開発や再生可能エネルギーの導入に向けた調査等の取組を支援

○ あらゆる主体による省エネ・省資源の取組を促進します。

拡　2050新潟ゼロカーボンチャレンジ事業　11,519千円

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加を踏まえ、新たに、年齢層等に応じた媒体による広報や、住宅の高断熱・省エネ暖房の普及キャンペーンを実施

拡　フロンティア企業支援資金（脱炭素枠）　新規融資枠　1,150,000千円

新たに、脱炭素に資する取組を融資対象に追加

○ 水素の利活用を中心としたエネルギー構造の転換や、「自然エネルギーの島構想」の推進に取り組みます。

拡　新潟県水素拠点化推進事業　479,646千円

令和2年度に設置した新潟県水素拠点化推進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた具体的な検討等を行うほか、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施

自然エネルギーの島構想事業　24,533千円

自然エネルギーの島構想の実現に向け、電力等関係事業者や、地元自治体と連携して、離島の電力需給構造の調査や課題整理等を実施

洋上風力発電の導入促進　91,914千円

着床式洋上風力発電の導入に向けたゾーニングを進めるとともに、浮体式洋上風力の導入に向けた調査等を実施

一段加速した防災・減災対策の推進

近年、全国的に自然災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」も活用しながら、ハード・ソフト両面での防災・減災対策を効果的・効率的に推進します。

災害から県民の命と暮らしを守るハード対策の強化

○ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による有利な財源を活用し、県民の安全・安心を守るための防災・減災対策を推進します。

■河川事業　［2月冒頭含む］ 254億円

水害の防止や被害軽減のための対策（※大河津分水路の整備(直轄事業) 35億円含む）

■道路事業　［2月冒頭含む］ 276億円

道路ネットワークの機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止や道路施設の老朽化対策などのための対策

■農業農村整備事業　［2月冒頭含む］ 147億円

湛水、地すべりやため池決壊等の未然防止のための対策

○ 多雪地域における屋根雪下ろし時の転落事故防止に向けた取組を支援します。

拡　克雪すまいづくり支援事業　63,804千円

雪による高齢者の事故要因として屋根雪下ろし時の転落事故が多いことを踏まえ、新たに、転落事故防止のための命綱固定アンカーの住宅への設置を支援する市町村に対し補助

○ 建設工事におけるICT化の推進や、新技術・新工法の実証に取り組みます。

拡　ICT活用工事普及促進事業研修費　6,140千円

ICT活用工事の更なる普及促進に向け、新たに、建設業の経営者層を対象とした体験会を実施

〔関連事業〕　・　社会基盤整備強化に向けた技術・工法の実証等　10,000千円

確実な避難行動につなげる住民目線のソフト対策の強化

○ 迅速かつ的確な住民避難に向けた災害情報の伝達を強化します。

拡　災害情報伝達強化事業　4,266千円

防災アプリ「新潟県防災ナビ」に想定最大規模の降雨に基づく洪水浸水想定区域図等を追加するとともに、河川水位情報や土砂災害警戒情報等が一元的に確認できるよう機能強化

防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業　［2月冒頭含む］ 2,081,000千円

防災重点農業用ため池を指定し、耐震・豪雨点検やハザードマップの作成等を実施

○ 防災リーダーの育成・能力向上など、災害対応力強化に向けた地域の取組を促進します。

拡　防災シニアリーダーの育成　3,057千円

住民の適切な避難行動を誘導する防災リーダーに対して指導・助言を行う「防災シニアリーダー」を養成。新たに、避難所における感染症対策等を習得できるキャリアアップ講座を実施

〔関連事業〕　・　地域防災力向上の取組　4,000千円

○ 近年多発する大規模自然災害に対する、消防職・団員の対応力を強化します。

新　風水害対応力強化教育訓練施設等整備費　2,430千円

新たに、消防学校において、土砂災害発生時等の救助技術の向上を図る訓練環境を整備

安全で安心なまちづくり

児童相談所の受入体制強化など子どもの安全確保や、歩行者などの交通安全確保などに取り組むとともに犯罪被害者等を地域全体で支える取組を推進します。併せて、近年増加する鳥獣被害への対策を強化し、県民の安全で安心な暮らしの確保に取り組みます。

女性や子どもなどの安全の確保や犯罪のない安全で安心な社会の実現

○ 児童相談所の受入体制強化など、子どもの安全の確保に取り組みます。

拡　児童相談所（一時保護所）の環境整備　［2月冒頭含む］220,843千円

要保護児童の受入体制強化を図るため、長岡児童相談所一時保護所の増築を行うとともに、上越児童相談所一時保護所の増築に向けた設計・調査等を実施

○ 誰もが安心して暮らせる社会の実現に向け、犯罪被害者等の支援に取り組みます。

新　犯罪被害者等支援事業　5,864千円

新たに、犯罪被害者等見舞金の支給に取り組む市町村への支援や、犯罪被害者等を社会全体で支える地域社会の実現に向けたフォーラムの開催や啓発活動を実施

○ 歩行者や自転車利用者の交通安全確保に取り組みます。

拡　歩行者及び自転車の交通安全対策事業　533,870千円

歩行者や自転車利用者の安全確保のため、摩耗が進んでいる横断歩道を無くすため補修を加速化

○ 増加する有害鳥獣被害への対策を強化します。

拡　有害鳥獣対策の取組　［2月冒頭含む］343,977千円

野生鳥獣を人里へ寄せつけない取組や実態把握、捕獲強化、人材育成などを計画的に進め、人身被害及び農作物被害の効果的な防止対策を推進。新たに、人身被害防止のための麻酔銃体制の整備に取り組むほか、ICTを活用した捕獲の効率化や生態調査等を実施

地域医療の確保と「健康立県」の実現

誰もが安心して医療を受けられる地域医療の確保に取り組むとともに、健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」の実現を目指し、県民の健康づくりを推進します。

地域で安心して医療が受けられる体制の整備

○ 喫緊の課題である医師確保に向け、県内定着の促進や、勤務環境の改善等に取り組みます。

拡　医師養成修学資金貸与事業　420,529千円

医師の養成と県内定着促進を図るため、新潟大学の地域枠を拡充するとともに、新たに、昭和大学に地域枠を設置

新　医師の働き方改革支援事業　［2月冒頭含む］55,681千円

勤務医の労働時間短縮等を推進するため、新たに、ICT機器の導入による勤務環境改善等の取組を支援

シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業　51,610千円

若手医師確保のため、医師不足地域へ専門研修指導医の派遣を行う病院に対する支援や、専攻医の確保に向けた研修プログラム作成等の体制整備を支援

○ 地域医療の確保に向けた基盤整備を促進します。

拡　県央基幹病院建設事業　1,568,907千円

令和５年度の開院に向け、県央基幹病院の本体建設工事を実施

〔関連事業〕
- 小児医療提供体制強化事業　6,128千円
- 精神科病院整備補助事業　7,686千円

県民の健康づくりの推進

○ 運動習慣の普及・定着をはじめ、県民の健やかな生活習慣形成に向けた取組を推進します。

新 にいがたヘルス＆スポーツマイレージ事業 10,442千円

新たに、県民のスポーツ活動等に協賛企業・店舗等で利用可能なポイント付与等のインセンティブを与える仕組みを構築し、健康づくりを促進

新 企業における取組成果の見える化事業 1,526千円

新たに、健康経営推進企業の従業員単位での取組成果を専用サイトでのポイント化を通じて「見える化」する仕組みを構築し、参加意識醸成による、働く世代の運動習慣形成を促進

拡 県民の食生活改善に向けた取組 3,504千円

県内スーパーマーケットと連携し、健康に配慮した中食(からだがよろこぶデリ)の販売店舗等を拡充

拡 県民の口腔衛生習慣定着に向けた取組 4,566千円

「生涯自分の歯で食べること」ができる口腔衛生習慣定着のため、新たに、大学等に対する歯科保健に係る研修会や、高齢者のオーラルフレイル予防に向け、歯科衛生士による指導や講習会を実施

○ 県民一人一人の健康づくりの推進に向け、県民運動の浸透に取り組みます。

新 地域における県民運動の推進 3,880千円

県民の健康づくりに対する意識のさらなる浸透を図るため、新たに、県内12地域(地域振興局単位)で県地域機関、市町村、関係団体による県民運動の取組や啓発イベントを実施

「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築

○健康・医療・介護分野のデータの連携・活用による健康寿命延伸の取組を推進します。

にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業 42,773千円

令和5年度の情報基盤運用開始を目指し、臨床・介護現場データのネットワーク構築を継続

原子力防災対策の推進

「福島第一原発事故の原因の検証」「原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の検証」「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」の徹底的な検証を着実に実施します。併せて、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を行うとともに、避難計画の実効性を高めていきます。

3つの検証の着実な実施と避難計画の実効性の向上

○ 3つの検証を着実に実施するとともに、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認や原子力防災訓練を実施します。

3つの検証を総括する委員会の開催 3,496千円

福島第一原発事故及びその影響と課題に関する3つの検証を総括する委員会を開催

原発事故による健康・生活への影響の検証 9,681千円

健康・生活委員会において、福島第一原発事故による健康・避難生活への影響を徹底的に検証

原発事故時における安全な避難方法の検証 6,138千円

避難委員会において、県広域避難計画の実効性等を徹底的に検証

柏崎刈羽原発の安全対策の確認 10,281千円

技術委員会において、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を実施

原子力防災訓練の実施 44,000千円

避難計画の実効性及び原子力災害時の対応力向上のため、個別訓練を含め複数回訓練を実施

〔関連事業〕・ 監視施設設備等整備費 244,371千円

政策パッケージ⑤

意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

県内産業デジタル化構想に基づき、県内産業のＤＸを強力に推進するとともに、成長が期待される分野への進出、国内外での販路拡大に向けた取組等の挑戦を応援します。

成長産業の創出・育成

○ 県内産業デジタル化構想に基づき、デジタル技術を活用した競争力の強化や新しいビジネスの創出を促進します。

拡 **県内産業のDX推進の取組** 69,615千円

新型コロナウイルス感染症の影響により加速するデジタル化の潮流をとらえ、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデル等の創出を支援し、県内産業を活性化

■ **デジタル化に向けた意識改革** 5,641千円

新 県内企業のデジタル化に向けた意識改革の促進・浸透を図るため、新たに、企業と関わりの深い金融機関・商工団体や、企業のミドルマネジメント層に対しデジタル化に関するセミナーを開催

■ **デジタル技術導入に向けた支援体制の強化** 8,296千円

拡 新たに、県内企業にITコーディネーター等を派遣し、デジタル技術の導入において、企業が抱える個別の課題解決に向け伴走型で支援

■ **人材育成の取組** 8,851千円

拡 新たに、先進技術の活用に取り組む企業の技術責任者育成に向け、研修会等を開催

■ **製品開発等支援** 46,827千円

県内産業のデジタル化に係る製品の開発・導入等を支援

革新的システム・技術等創出事業 20,510千円

県内中小企業等が実施する感染症対策や非対面・非接触型ビジネスモデルへの転換に資する製品・サービス開発の実証事業を支援

○ 本県の強みを活用した新たなビジネスの創出や、5Gの活用等による新たな技術開発に取り組む企業を支援します。

拡 **防災産業クラスター形成事業** 31,727千円

防災関連産業の更なる集積を図るため、新たに産学官の連携を促進するためのプラットフォームを構築し、相互作用・相乗効果による新たなビジネスプロジェクトの創出を支援するとともに、本県の防災産業の訴求力を高めるための情報発信を強化

拡 **5Gソリューション開発促進事業** 80,130千円

新たに、県内企業が通信事業者等とコンソーシアムを組成して行う、5Gを活用した革新的なソリューション開発等を支援

感染症対策及び健康維持製品開発支援事業 3,520千円

新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化を踏まえた医療福祉従事者及び高齢者の感染症対策や健康維持に関する商品開発を支援

販路拡大・海外展開の支援

○ オンラインの活用など、新たな販売戦略の展開を支援します。

オンラインによる非接触型海外展開支援事業 ［2月冒頭］ 8,250千円

非接触型での海外展開を支援するため、県内企業の越境EC参入や製品プロモーション等を支援

拡 **新常態における営業力強化支援事業** 17,541千円

オンライン営業に取り組む企業向けのセミナーを開催するとともに、新たに、ハイブリッド形式（リアル、オンラインの組み合わせ）による展示会出展を支援

〔関連事業〕・ 非接触型中国市場開拓支援事業 5,420千円
・ 北米市場販路開拓支援事業 7,938千円

付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

稲作だけに頼らない農業経営への転換に向けた多角化・複合化による経営基盤の強化や、スマート農林水産業の導入促進等により、県産農林水産物の付加価値向上を進めます。

農林水産業の成長産業化

○ 園芸振興基本戦略を着実に実践し、園芸の導入・拡大を推進します。

拡　園芸振興基本戦略推進総合対策事業　403,439千円

販売額1億円以上の園芸産地の創出に向け、産地自らの課題解決に向けた取組を支援するとともに、水田の活用に加え、新たに、遊休畑等での園芸導入に必要な機械整備等を支援

新　県産園芸品目観光連携PR事業　［2月冒頭］3,802千円

新たに、県内観光業界の取組と連携し、県内観光施設での県産園芸品目の利用拡大促進や、宿泊客に対する園芸品目のPRを実施

○ 新潟米の販売環境の変化を踏まえ、作付転換への支援を行うとともに、さらなる新潟米ブランドの強化に向けたプロモーションや海外展開の更なる推進に取り組みます。

新　令和3年産新潟米作付転換緊急支援事業　［2月冒頭］236,200千円

主食用米の業務用需要の急激な減少により、令和3年産において緊急的に主食用米の大幅な減産が必要であることを踏まえ、非主食用米等への作付け転換の取組を支援

拡　新潟米ブランド強化事業　［2月冒頭含む］107,000千円

コシヒカリ・新之助をはじめとする新潟米ブランドのPRを強化するとともに、デビュー5年目となる「新之助」の全国的な地位定着を進めるため、プロモーションを重点的に実施

拡　県産農林水産物海外新市場開拓事業　［2月冒頭］44,765千円

米をはじめ農産物の国内消費が縮小傾向にある中、成長する海外市場を開拓するため、米国、中国、ASEAN地域に加え、新たに、中東・EU向けのプロモーションやECサイトを活用し販売体制を構築

○ 生産・流通体制の合理化等により、農林水産業の付加価値の向上を図ります。

新　県産食材加工体制強化事業　6,496千円

県産農林水産物の加工利用拡大のため、新たに、加工処理施設のデータベース化や加工事業者と生産者のマッチング、先行事例の普及や加工技術の向上に向けた講習会等を実施

新　森林資源安定供給モデル事業　10,300千円

製材・合板・木質バイオマス・おが粉等の多様かつ大規模な木材需要に対応できるよう、県内の林業事業体等による共同化計画の策定や共同出荷の実践等、共同による木材供給体制の構築を支援

○ 農林水産業の多様な担い手を確保・育成します。

新　多様な人材が活躍できる農業推進事業　［2月冒頭］20,000千円

女性や障害者等、誰もが働きやすい環境づくりに向け、新たに農業分野における施設改修や農福連携を進めるための就業環境整備の取組を支援

〔関連事業〕
- にいがた農業「新３K」人づくり事業　49,781千円
- にいがたフォレスト・ワーク支援事業　31,222千円

スマート農林水産業の促進

○ 農林水産業の生産性向上のため、ICT技術等の利用促進に取り組みます。

拡　スマート農林水産業推進プラットフォーム事業　3,478千円

新たに、農業法人の具体的な経営課題を抽出しICTの活用により改善を図るモデル的な取組を支援

拡　新技術導入プロジェクト事業　14,000千円

産地や実需者と連携し、新品種の導入や新技術の確立に取り組むとともに、先端技術を組み入れた営農技術体系の確立と普及に向けた取組を支援

〔関連事業〕
- 園芸拡大スマート農業技術体系実証事業　45,000千円
- 漁業操業支援システム開発事業　3,471千円

環境と経済の好循環の実現

本県が令和２年９月に宣言した「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指し、地球温暖化対策等に取り組むとともに、再生可能・次世代エネルギーの導入を推進し、環境と経済の好循環に向けた取組を進めます。

脱炭素社会等への転換に向けた取組

○ 温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組を加速・推進する具体的な戦略を検討します。

新　新潟県グリーン社会実現戦略検討事業　［2月冒頭］ 10,000千円

新たに、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向けた取組を加速・推進するための各部門における具体的な戦略を関係者とともに検討

〔関連事業〕・　気候変動適応策推進事業　736千円

○ イノベーションによる脱炭素技術の利用・定着等を促進します。

新　地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業　20,300千円

新たに、県内事業者等によるカーボンリサイクル、ゼロカーボン化分野への新規参入に向けた研究開発や再生可能エネルギーの導入に向けた調査等の取組を支援

○ あらゆる主体による省エネ・省資源の取組を促進します。

拡　2050年新潟ゼロカーボンチャレンジ事業　11,519千円

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加を踏まえ、新たに、年齢層等に応じた媒体による広報や、住宅の高断熱・省エネ暖房の普及キャンペーンを実施

拡　フロンティア企業支援資金（脱炭素枠）　新規融資枠　1,150,000千円

新たに、脱炭素に資する取組を融資対象に追加

〔関連事業〕
- エネルギーに関する教育支援事業　3,000千円
- 新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業　5,691千円
- ３R普及推進費　7,000千円
- ３R取組企業支援事業　37,845千円
- 食品ロス削減推進計画策定費　952千円

再生可能・次世代エネルギーの活用促進

○ 水素の利活用を中心としたエネルギー構造の転換や、「自然エネルギーの島構想」の推進に取り組みます。

拡　新潟県水素拠点化推進事業　479,646千円

令和2年度に設置した新潟県水素拠点化推進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた具体的な検討等を行うほか、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施

自然エネルギーの島構想事業　24,533千円

自然エネルギーの島構想の実現に向け、電力等関係事業者や、地元自治体と連携して、離島の電力需給構造の調査や課題整理等を実施

洋上風力発電の導入促進　91,914千円

着床式洋上風力発電の導入に向けたゾーニングを進めるとともに、浮体式洋上風力の導入に向けた調査等を実施

起業･創業の推進

企業内起業・第二創業による業容拡大・転換、兼業・副業人材の活用による経営革新に取り組む県内企業への支援や、地域経済を支える中小企業の事業承継を支援するとともに、引き続きスタートアップ拠点を核とした起業・創業を支援することで、本県の活力創造につなげます。

起業･創業の推進

○ 企業内起業･第二創業や、兼業･副業人材の活用による県内企業の経営革新を支援します。

拡　**企業内起業･第二創業推進事業**　45,920千円

企業内起業･第二創業による雇用創出効果や成長性の高い起業を支援。新たに、県内企業に対する社内起業家塾を実施

兼業･副業による県内企業経営革新プロジェクト　[2月冒頭] 6,762千円

県内中小企業による外部人材の多様なスキルを活用した経営革新を促進するため、兼業･副業マッチングサイトの運営や、活用事例を紹介するセミナー等を実施

○ 地域経済を支える中小企業等の円滑な事業承継を推進します。

新　**事業承継マッチング支援事業**　6,000千円

新たに、後継者不在等により事業譲渡を検討している事業者が、オンラインによる商工会･金融機関等との相談や、買い手企業とのマッチングを行うことができるプラットフォームの導入を支援

○ スタートアップ拠点を核とした、官民連携による起業･創業支援に取り組みます。

にいがたスタートアップ推進事業　50,218千円

スタートアップ拠点を核に、起業家、支援者等のコミュニティを形成し、成長性の高い起業家の発掘･育成を支援

新　**高等教育機関と連携した高度人材活用事業**　2,384千円

新たに、高度人材の発掘･育成に向け、国内外の大学･高専等高等教育機関と連携し、インターンやビジネスコンテストを実施

〔関連事業〕　･　ベンチャー企業創出事業　42,580千円

良質な雇用環境の創出

県民の生活の基盤となる安定した雇用と働きやすい環境を確保するとともに、求人者・求職者のニーズに応じた人材育成の推進と人材確保の支援に取り組みます。

良質な雇用環境の創出

○ 県内企業における働き方改革を推進します。

拡　**多様な働き方の推進による企業の魅力アップ支援事業**　4,093千円

ワーク･ライフ･バランスコーディネーターの企業訪問を強化し、各社の実情に応じた取組を推進するための助言を実施。また、企業の経営者や人事担当向けの啓発冊子や情報発信サイト等による普及啓発を実施

拡　**男性の育児休業取得促進事業**　13,200千円

男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給

○ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくりに取り組みます。

拡　**就職氷河期世代等自立支援推進事業**　205,110千円

就職氷河期世代等の無業者の就業に向けたカウンセリング等を拡充して実施するとともに、地域若者サポートステーションが斡旋する職場実習を受け入れる企業を支援

〔関連事業〕･　女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト[再掲]　17,319千円

Ⅲ　ひとの流れの創出

政策パッケージ⑩　　《 Ⅲ　ひとの流れの創出 》

地方分散の促進

新型コロナウイルスの感染拡大を契機として人や企業の地方分散の流れが生じつつあり、地域の持つ強みや財産を活かしつつ、移住促進や企業誘致といった施策を官民で進めることによって、その流れを本県に呼び込み、新潟が選ばれる地域となるよう取り組んでまいります。

地方分散の本県への呼び込み

○　地域の強みや財産を活用した、選ばれる地域づくりを進めます。

拡　地域活性化リーディングプロジェクト　［2月冒頭］ 45,000千円

湯沢・妙高エリアに加え、新たに、佐渡エリアで人と企業の地方分散に向けた取組を展開するとともに、コワーキングスペース等設置事業者へのリノベーション補助を新設。今後、村上エリア及び上越エリアにおいてもプロジェクトの実施を予定

拡　ワーケーション体験プログラム実証事業　9,260千円

ワーケーション需要の高まりを見据え、新たに、令和2年度モデル地域の市場販売計画策定のほか、全県への取組展開に向け、受入体制の実態調査や本格導入に向けたモニターツアー等を支援

○　移住相談支援体制を見直し、求職や住まい探しなどの伴走型支援を行うとともに、ターゲットの検討段階に応じた戦略的な情報発信を行います。

新　にいがた暮らし・しごと支援センターの設置　72,987千円

U・Iターン相談窓口を「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として一体化し、求職や住まい探しなどを通した伴走型支援を実施

拡　移住定住促進戦略的広報事業　37,703千円

新たに、移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づきアプローチすべきペルソナ（ターゲットとして細分化・具体化された人物像）を設定し、より的確な情報発信や移住促進イベントを展開

○　移住潜在層など、新潟への関心に応じたアプローチにより、移住者の掘り起こしを図ります。

新　会員組織と連携したネットワーク形成事業　［2月冒頭］ 12,375千円

新たに、民間会員組織が有するビッグデータを活用し、ターゲットを明確にした効果的な情報発信等を実施

〔関連事業〕　・　U・Ｉターン実現トータルサポート事業　39,934千円

政策パッケージ⑪　　《 Ⅲ　ひとの流れの創出 》

住み続けることができる活力ある地域づくり

増加する空き家対策に取り組む市町村等への支援や、中山間地域の活性化を牽引する担い手の育成の支援に取り組み、住み続けられる地域づくりを推進します。

住み続けることができる活力ある地域づくり

○　中山間地の維持・発展に向けた取組を推進します。

拡　農村集落の将来プラン策定・人材育成支援　11,862千円

新たに、中山間地域の営農や集落機能を維持・発展させるため、地域住民の主体的な参画による継続的な取組をサポートできる人材を養成するとともに、活動組織づくり、地域の将来プラン策定など中長期的な取組を伴走型で支援

拡　棚田地域保全対策事業　7,328千円

新たに、棚田地域振興のため、関係団体の活動やイベント情報等を発信するポータルサイトを制作

〔関連事業〕　・　地域づくりの段階に応じた支援　33,313千円

○　地域の空き家対策に対する支援や、空き家の利活用促進に向けた調査を行います。

新　県内の空き家対策　4,925千円

・新たに、市町村や民間団体向けのガイドブック作成等により、空き家対策の取組を支援
・新たに、県営住宅の空き住戸への民間活力導入可能性調査を実施し、空き家利活用の取組に反映

多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

今年度関係団体等とともに策定を進めてきた「新潟県観光立県推進行動計画」も踏まえ、新潟の観光ファンづくりや教育旅行の誘致、今後のインバウンド需要回復期を見据えたデジタルマーケティングなど、観光立県の実現に向けた取組を推進します。また、地域文化を活かした観光推進のほか、地域文化の維持・継続に向けた文化芸術団体等の活動機会の確保を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催や、佐渡金銀山の世界遺産登録国内推薦への期待の高まりを踏まえた交流拡大に取り組みます。

国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信の強化

○　多様化する旅行者のニーズを把握し、嗜好に即した情報発信を通じて新潟の観光ファンづくりを進め、再来訪を促進します。

新　**にいがた観光ファンクラブ推進事業**　23,000千円

新潟県の観光に興味・関心のある方に対し、ニーズに即した情報を提供するため、新たに、会員登録プラットフォーム「にいがた観光ファンクラブ」(仮称)を整備

○　未来の「にいがた観光ファン」づくりに向け、教育旅行の誘致を強化します。

新　**教育旅行誘致推進の取組**　[2月冒頭] 50,687千円

・新たな本県観光需要の掘り起こしとして、教育旅行の誘致を推進するため、新たに、関係者による協議会を設置するとともに、県外でのセールス活動を実施
・新たに、県内で教育旅行を実施する県外学校の県内宿泊費を助成するほか、感染症対策として小規模人数による分散移動のための貸切バスに係る経費を支援

新　**教育旅行受入体制整備事業**　[2月冒頭] 20,000千円

県外からの教育旅行の誘致や、県内学校による教育旅行における県内流動を促進するため、新たに、教育旅行向けのコンテンツを造成

○　本県の多様な観光資源を磨き上げ、魅力ある旅行商品の造成・販売を促進します。

拡　**観光消費額向上の推進**　27,232千円

スポーツや食などをテーマとして、令和2年度のモデル地域で造成したコンテンツの販売促進に取り組むとともに、本県の多様な観光資源を踏まえ、モデル地域を追加し、先進事例を全県に波及

オンライン活用等魅力発信事業　[2月冒頭] 18,000千円

ミシュランガイド掲載店等の地元料理店シェフ等が「新潟の食」を紹介するポータルサイト「新潟ウチごはんプレミアム」の情報を拡充

〔関連事業〕
- 新潟美食旅地域ブランド創出事業　3,500千円
- 観光地域づくり支援事業　14,440千円

外国人観光客の誘致の推進

○　インバウンド需要回復期を見据え、デジタルマーケティングによるターゲットを絞った情報発信や、スノーリゾート新潟のPR強化を図ります。

新　**インバウンドデジタルマーケティング推進事業**　47,700千円

新たに、旅行者個人の行動や嗜好等に関するオンラインデータを一元化・分析するシステムを構築し、ターゲットの興味関心に合わせた効果的な情報発信を推進

新　**FIT向けコンテンツ情報発信・拡散事業**　21,609千円

一層の増加と多様化が予想される個人旅行者（FIT）のオンラインを通じた旅行手配に対応するため、新たに、体験型コンテンツの商品化と海外観光情報サイト等を活用した販売を促進

スノーリゾート新潟促進事業　32,450千円

2022年北京冬季オリンピック開催を見据え、中国からの誘客拡大を図るため、スノーリゾート新潟の現地プロモーションを強化

地域の文化を活かした交流拡大

○ 地域の文化資源を活用した文化観光の展開に向けた取組を進めます。

新 文化観光推進事業 2,789千円

新たに、地域の文化資源を活用した文化観光を推進するため、県内各地の偉人顕彰館等の文化施設と観光事業者等の連携に向けた協議会を設置し、「文化観光地域計画」を策定

○ 地域の魅力につながる地域文化の維持・存続を図るため、文化芸術団体等の活動機会の確保や先端技術を活用した公演の開催等を支援します。

■ 動画配信・リモートでの発表機会の提供

新 文化イベントにおける先端技術活用推進事業［再掲］ ［2月冒頭］ 2,646千円

文化公演等の多様化を図るため、新たに、高画質映像や立体音響に加え、振動を伝える演出技術を用いた文化イベントを開催

新潟県文化祭2021開催費［再掲］ ［2月冒頭］24,118千円

2020年に引き続き、動画配信サイト「新潟ステージチャンネル」における文化芸術団体等が制作した動画のオンライン配信や、ステージ公演の実施により、文化芸術活動を支援

文化芸術オンライン配信の支援 ゼロ予算

令和2年度に県民会館に整備したオンライン配信機器の文化団体等への貸出を継続

■ 施設等での発表機会の提供

新 文化芸術団体・イベント等マッチング事業［再掲］ 12,000千円

新たに、文化芸術団体等と企業活動・商店街イベント等のマッチングを行うことで、文化活動の維持・継続を支援

文化芸術イベント等開催支援事業［再掲］ 38,970千円

文化芸術団体等の活動の維持・継続を図るため、文化イベントの開催を引き続き支援

○ 佐渡金銀山の世界遺産登録国内推薦を見据え、交流拡大に向けた取組を進めます。

佐渡金銀山を核とした交流人口拡大事業 6,500千円

世界遺産登録国内推薦を見据えて、新たに、YouTubeなど各種メディアを活用した情報発信等を実施

〔関連事業〕・ 佐渡金銀山世界遺産登録に向けた取組 111,226千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流拡大

○ 東京オリンピック・パラリンピック開催の時機を捉え、本県の魅力を発信し、感染症にも配慮しながら交流拡大を図ります。

拡 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組 284,086千円

市町村の事前キャンプの取組を支援するとともに、聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルの開催を通じて、本県の魅力をPR。安全・安心な運営を確保するため、ホストタウンや事前キャンプ地における、PCR検査や医療体制の確保等の取組を実施

拡 世界への本県文化の魅力発信 32,066千円

交流人口拡大などを目的に国の文化プログラム「日本博」を活用し、太鼓文化、豪農・豪商文化や雪国文化等、本県文化の魅力を体験・発信する事業を実施。Webサイトを活用した多言語によるコンテンツの作成やオンライン配信により、海外への情報発信を強化

〔関連事業〕・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信 5,500千円

更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

本県の航空路・鉄道網・航路の更なる充実など交通ネットワークの整備を進めるとともに、諸外国との交流の更なる深化に取り組み、本県の拠点化を推進します。

地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

○ 地域公共交通の維持・確保に向けた支援を行います。

佐渡航路利用拡大の取組　31,850千円

佐渡航路の安定運航、佐渡地域の活性化を図るため、新たな旅行商品の開発等利用者拡大に向けた取組や、船内やターミナル等における利便性向上に資する取組を支援

拡 **佐渡空港新型機材対応整備事業**　83,294千円

新たに、佐渡空港における新型機材受入のため必要となる整備に係る設計等を実施

新 **県内高速バス運行継続支援事業**　[2月冒頭] 104,827千円

県内高速バス路線の維持を図るため、運行状況を示すバスロケーションの設置やWi-Fiの導入による利便性の向上のほか、新たに、市町村と協調して運行継続に向けた取組を支援

○ 新たなモビリティサービスの導入により、地域の移動手段の確保・充実を図るとともに、地域公共交通の活性化を推進します。

新モビリティサービス導入推進事業　9,797千円

過疎地域での生活交通の確保や、都市部での移動利便性の向上に向け、自動運転やMaaS等新たなモビリティサービスの導入を推進

新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

○ 既存路線の維持や将来的な増便を図るため、利用促進に向けた支援を行います。

拡 **国内線利用促進事業**　53,976千円

国内線の利用回復を図るため、新たに、感染症対策を施したうえで実施する誘客に向けた取組を支援

国際線利用促進事業　29,900千円

国際線の運航再開を後押しするため、航空会社の感染症対策に係るプロモーション経費を支援するとともに、新たに、運休機材を活用したチャーター便催行時の広告経費等を支援

○ 空港アクセスの改善や、空港利用の回復・活性化に向けた取組を推進します。

新潟空港アクセス改善事業　114,802千円

新潟駅南口と新潟空港を結ぶリムジンバスの維持・強化を図るため運行経費を支援するとともに、空港から県内観光地等への二次交通などの実証運行を実施

新潟空港旅立ち機運醸成事業　10,920千円

新潟空港利用の機運醸成を図るため、新潟空港や航空会社が取り組む新型コロナウイルス感染症対策に係る広報活動を実施

県内港の活性化による物流・人流の拡大

○ 新潟港西港区万代島地区の賑わい創出や、県内港の利用拡大に向けて取り組みます。

万代島にぎわいみなと創造事業　3,312千円

令和２年度の低速電動バス実証運行の結果を踏まえ、新たに、新潟市観光循環バスの万代島地区延伸の実証運行や、万代テラスを活用したキッチンカー出店等のイベントを拡大して実施

県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業　134,697千円

新たに、航路誘致に重点的に取り組む中国華南地域やロシア極東地域への支援を拡充

〔関連事業〕・外貿航路誘致推進事業　2,234千円

将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

新たに策定した「新潟県版ＧＩＧＡスクール構想」に基づくＩＣＴによる学びの変革に取り組むとともに、児童生徒の個性や能力を伸ばす教育に取り組みます。また、高等学校で取り組んできた学校の組織力強化やSNS教育を義務教育段階にも拡充し、いじめ防止対策をさらに推進します。

合わせて、新型コロナウイルス感染症対応など学校における業務増加を踏まえ、教員が児童生徒と向き合える時間の確保に取り組みます。

一人一人を伸ばす教育の推進

○ 新潟県版GIGAスクール構想に基づき、ICTによる学びの変革に取り組みます。

新 **統合型校務支援システム等の整備** ［2月冒頭］ 711,037千円

新たに、臨時休業時における遠隔での学習状況把握やテレワークの実施等に対応し、児童生徒の学びを保障するため、全県立学校において統合型校務支援システムを整備するとともに、情報セキュリティ対策として、より安全なインターネット接続環境を構築

拡 **ICT支援員配置事業** ［2月冒頭］ 115,048千円

1人1台端末を活かしたICT教育の実施に向け、ICT機器の操作やデジタル教材の作成等を支援する支援員を県立学校に拡充して配置

拡 **ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築事業** 11,566千円

世界で活躍できる資質・能力を有したグローバル人材を育成するため、高校と国内外の大学・企業等が連携し、ICT環境も活用した文理横断的で高度な学びを提供する仕組みを構築

新 **COREハイスクールネットワーク構築事業** 14,000千円

新たに、離島や中山間地域の小規模高等学校が地域唯一の高等学校であることを踏まえ、生徒の進路希望に応じた多様な指導を実現するため、遠隔授業等の実証研究を実施

○ 一人一人の個性や能力を伸ばす教育を推進します。

新 **マイスター・ハイスクール事業** 13,000千円

新たに、地域産業の人材育成の核となる専門高校において、次世代を担う地域人材育成のため産業界と連携した職業教育を実施

新 **小中高キャリア教育パイロット事業** 1,430千円

新たに、小中高の学校間交流を通じた社会的自立に向けた学びの場を提供する市町村を支援

いじめ防止対策の強化

○ いじめ防止対策をさらに進めるため、学校の組織力強化やSNS教育プログラム等のさらなる普及・浸透に取り組みます。

新 **いじめ対策推進モデル校事業** 6,327千円

県立学校での取組に加え、義務教育段階におけるいじめ防止対策を強化するため、新たに、中学校数校を「いじめ対策推進モデル校」（仮称）に指定し、組織力強化やSNS教育プログラムの実践等を推進

〔関連事業〕・ いじめ・不登校等対応実践研究（小学校での取組） 1,263千円

教職員が児童生徒と向き合える環境づくり

○ 教職員が児童生徒一人一人と向き合える環境づくりに取り組みます。

拡 **スクール・サポート・スタッフ配置事業** 45,680千円

小中学校において、教員の授業準備の補助や校内の消毒換気、児童生徒の健康管理補助等を行うスタッフの 配置数を拡充

新 **地域文化部活動推進事業** 700千円

新たに、文化芸術系部活動に係る休日の地域移行に向け、地域人材の確保や活動場所の確保に向けたモデル事業を実施

〔関連事業〕・ 部活動外部人材活用事業 50,453千円

令和3年度予算における人口減少問題対策

本県の令和２年10月１日現在の推計人口は、前年から約２万２千人減少し、220万人を下回りました。

人口減少は、本県にとって極めて深刻な課題であり、住み続けたいと思う人が住み続けられ、また人や企業を呼び込むことができるよう、転出抑制・転入促進の両面から政策を総動員して取り組みます。

＜R3年度重点テーマ＞
「若者（特に女性）の県内定着、U･Iターン促進」の強化

人口減少の要因は、教育や雇用環境の整った首都圏に大学や企業等が集中していることを背景に、これまで進学や就職を契機とした若年層の首都圏等への流出が進み、特に女性の転出者数が多くなっています。この状況の改善に向け、特に女性へのきめ細かな配慮を行いながら『「若者の県内定着、Ｕ・Ｉターン促進」の強化』をＲ３年度の重点テーマとして取り組んでいきます。

＜人口減少問題対策の施策の柱＞　　＜Ｒ３年度における取組強化のポイント＞

地方分散の呼び込み

◯U･Iターン関心者の掘り起こしと、受入体制の充実

地域の財産や強みを活かした地方分散の推進
- ➢ 地方分散の呼び込みに向け、県･市町村の施策をパッケージで展開するリーディングプロジェクトの取組地域･内容の拡大

若者をU･Iターンに結びつけるための施策の再構築
- ➢ 総合的な移住相談支援体制の一元化･機能強化
- ➢ 若者を明確なターゲットとした情報発信とイベントの強化
- ➢ 女性移住者の声を踏まえ移住検討者と先輩移住者との交流の場を新設
- ➢ テレワークによる移住に対する県･市町村の支援拡充

民間会員組織と連携した若者（特に女性）とのネットワーク形成
- ➢楽天と連携し、若者（特に女性）をターゲットとした「にいがたふるさとサポーター」登録制度の創設

所得水準向上と魅力ある良質な働く場の確保

◯若者に選ばれる企業の育成･創出

◯若者の県内企業への就職促進

◯結婚･子育てと仕事の両立の推進

若者の県内定着に向けたIT企業の本県への誘致の更なる加速
- ➢ 立地検討から事業開始･定着まで、進出企業の段階に応じた総合的な支援
- ➢ IT企業の誘致拠点の整備を促進

女性のキャリア形成や多様な働き方の推進による働きやすさの向上
- ➢ 女性の活躍推進に向けたキャリア形成支援と、企業担当者の意識啓発
- ➢ 多様な働き方推進のための専門家の企業訪問強化や男性の育児休業取得の更なる推進

多様な職種での若者･女性の入職や医療･福祉人材の県内定着促進
- ➢ 建設業への入職促進や、農業における働きやすい環境整備
- ➢ 介護福祉士や保育士の県内定着推進のための修学資金拡充･創設

総合的なくらしやすさの向上

◯結婚支援と、妊娠･出産、子育て、教育環境の充実

◯県内大学の魅力向上

◯ヒト･モノ･情報が活発に行き交うことによる暮らしやすさや魅力向上

産業界との連携やICT技術の活用による婚活支援の強化
- ➢ マッチングシステムのオンライン化･AI機能強化
- ➢ 社会ぐるみで結婚を支援する新たな取組

企業との協働や地域ぐるみでの子育て環境の充実
- ➢ 子育てのための休暇制度を創設した企業への奨励金助成件数拡充
- ➢ 子育て支援活動等を行うNPOによるオンラインでの子育て講座等の取組を新たに支援

「新潟県版GIGAスクール構想」の推進〔P18〕
- ➢ ICT環境を活かした「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進

人口減少問題対策の取組

地方分散の呼び込み

○ 地域の強みや財産を活用した、選ばれる地域づくりを進めます。

拡 地域活性化リーディングプロジェクト［再掲］ ［2月冒頭］ 45,000千円

湯沢・妙高エリアに加え、新たに、佐渡エリアで人と企業の地方分散に向けた取組を展開するとともに、コワーキングスペース等設置事業者へのリノベーション補助を新設。今後、村上エリア及び上越エリアにおいてもプロジェクトの実施を予定

拡 ワーケーション体験プログラム実証事業［再掲］ 9,260千円

ワーケーション需要の高まりを見据え、新たに、令和2年度モデル地域の市場販売計画策定のほか、全県への取組展開に向け、受入体制の実態調査や本格導入に向けたモニターツアー等を支援

○ 移住相談支援体制を見直し、求職や住まい探しなどの伴走型支援を行うとともに、若者をターゲットとして、移住の検討段階に応じた戦略的な情報発信を行います。

新 女性視点の魅力発信プロジェクト事業 4,281千円

特に女性のU･Iターンを促進するため、県内にU･Iターンした女性視点から新潟暮らしの魅力を掘り起こして発信することに加え、移住検討者と先輩移住者との交流の機会を提供

新 にいがた暮らし･しごと支援センターの設置［再掲］ 72,987千円

U･Iターン相談窓口を「暮らし」と「仕事」の総合相談支援窓口として一体化し、求職や住まい探しなどを通した伴走型支援を実施

拡 移住定住促進戦略的広報事業［再掲］ 37,703千円

新たに、移住に対する検討段階やライフスタイル等に基づきアプローチすべき若者のペルソナ（ターゲットとして細分化･具体化された人物像）を設定し、より的確な情報発信や移住促進イベントを展開

○ 若者（特に女性）をターゲットとして、移住潜在層など新潟への関心に応じたアプローチにより、移住者の掘り起こしを図ります。

新 会員組織と連携したネットワーク形成事業［再掲］ ［2月冒頭］ 12,375千円

新たに、民間会員組織が有するビッグデータを活用し、女性にも訴求力のあるWeb物産展の開催や、ターゲットに対する移住･交流情報の発信を実施

○ テレワークなど多様な働き方による県内への移住に対し支援を行います。

移住･就業等支援事業 82,314千円

新たに、第二新卒、高度人材の地域企業への就業や、東京圏の業務をテレワークで実施する移住に支援を拡充

U･Iターン実現トータルサポート事業 39,934千円

新たに、テレワークを伴うU･Iターン移住者に対し支援を拡充

所得水準向上と魅力ある良質な働く場の確保

○ IT企業など若者に選ばれる企業の集積を促進するため、本県の魅力ある企業立地環境の積極的な発信や進出企業に対する支援を行うとともに、IT人材の育成･確保を支援します。

新 トライアルサテライトオフィス事業補助金 2,800千円

新たに、本県進出を検討するIT企業等に対し、進出検討段階の県内現地調査に係る滞在経費を支援

地域ICT立地強化雇用創造事業 237,000千円

IT企業等の誘致を促進するため、立地環境のPRや入居に向けたサポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供

IT企業誘致拠点整備促進事業補助金 40,000千円

IT企業等の集積に向け、コワーキングスペース、共用オフィス及び福利厚生施設等の整備を支援

IT人材育成確保の取組 13,468千円

県内IT企業のIT業務未経験の新規採用者等に対するフォローアップのための合同研修を新たに開催し、企業の人材育成を支援

○ ライフスタイルに応じた県内企業等における多様な働き方を推進します。

拡 多様な働き方の推進による企業の魅力アップ支援事業［再掲］ 4,093千円

ワーク・ライフ・バランスコーディネーターの企業訪問を強化し、各社の実情に応じた取組を推進するための助言を実施。また、企業の経営者や人事担当向けの啓発冊子や情報発信サイト等による普及啓発を実施

拡 男性の育児休業取得促進事業［再掲］ 13,200千円

男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む事業主及び育児休業取得従業員に対し助成金を支給

拡 働く女性のキャリア形成支援 3,182千円

県内企業における女性活躍を推進するため、働く女性のキャリア形成を支援。新たに、企業担当者を対象としたセミナーを開催

○ 若者や女性等が働きやすい環境のきめ細かな整備等により、人手不足の職種への就業を促進します。

新 多様な人材が活躍できる農業推進事業[再掲] ［2月冒頭］ 20,000千円

女性や障害者等、誰もが働きやすい環境づくりに向け、新たに農業分野における施設改修や農福連携を進めるための就業環境整備の取組を支援

建設業への若者・女性技術者入職促進の取組 6,192千円

県発注工事における女性も働きやすい環境の整備、入札参加資格・総合評価落札方式における女性活躍やワーク・ライフ・バランスの加点、建設業関係団体によるICT人材の確保・育成、若年者・女性の入職促進や定着率向上の取組に対する支援を実施

拡 介護福祉士等修学資金等貸付事業 17,663千円

離職した潜在介護人材の再就職に必要となる準備金や介護職を目指す学生の修学資金等を貸付。新たに、介護人材によるU・Iターンを伴う再就職に対し支援を拡充

新 保育士修学資金貸付等事業 98,088千円

県内保育士の確保・育成の推進のため、新たに保育士養成施設学生の修学資金や、潜在保育士の再就職準備金を貸与

総合的な暮らしやすさの向上

○ 結婚の希望をかなえるため、出会いの場の創出や意識醸成などの支援を強化します。

拡 「あなたの婚活」応援プロジェクト 62,873千円

・結婚の希望をかなえる体制を強化するため、新たに、経済団体や学識経験者等と結婚・子育て支援を検討する協議会の開催や、企業の取組を促進するためのコーディネーターを配置
・婚活マッチングシステムの機能を拡充し、更なるオンライン化やAIを活用したマッチング支援を実施

〔関連事業〕 ・ 結婚に伴う新生活支援事業費補助金 108,800千円

○ 子育てなど、暮らしやすさの向上と発信を強化します。

拡 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 36,196千円

・意欲ある企業の取組を後押しするため、仕事と子育ての両立をテーマとしたワークショップを開催
・子育てのための休暇制度等を創設した企業への奨励金助成件数を拡充

拡 地域の子育て力育成事業［再掲］ 14,955千円

地域で子育て支援活動を行うNPO等の団体や民間事業者等を支援。新たに、子ども食堂での食品配布等の取組やオンラインによる子育て講座等の取組に対する支援を実施

拡 生涯を通じた女性の健康支援事業 515,318千円

妊娠・出産を含めた女性の健康に関する相談体制の整備等を支援。国の制度改正を踏まえ不妊治療に対する支援を拡充

○ 県内大学の魅力向上に向けた取組等を支援し、高等教育環境の充実を図ります。

大学魅力づくり支援事業 20,000千円

新たに、県内私立大学によるウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会に向けた優れた取組への支援を拡充

行財政改革の取組

歳出歳入改革の取組については、新型コロナウイルス感染症対応と両立させるとともに、単なる行政サービスの低下にならないよう、国庫補助金の活用等による財源の確保や、簡素で効率的な行政体制の構築などに取り組みます。

1　財源の確保

■ 国への積極的な働きかけにより、本県の要望に沿った制度改正が実現

（１）防災・減災対策のための事業費の確保

○ 防災・減災、国土強靭化対策の継続

・ 対象事業及び事業費を大幅に拡充した上で、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策が実施されるとともに、県が単独で行う防災・減災対策についても、交付税措置率の高い緊急自然災害防止事業債（交付税措置率70%）の事業期間が令和7年度まで延長

令和３年度(令和２年度２月冒頭補正含む)事業費 … **458億円**（令和２年度当初の３か年緊急対策243億円）

（２）地方交付税等の着実な確保

○ 安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方交付税等の大幅な増加により前年度を0.2兆円上回る一般財源総額を確保

令和３年度 … **＋346億円**（普通交付税等の令和２年度当初予算比増加額）

○ その他の算定方法の見直し

・ 地方交付税の河川費の算定において、急流河川が多いことによる維持管理経費等の財政需要を考慮した算定方法の見直し

交付税措置額 … **＋13億円**（令和２年度から適用）

・ 県央基幹病院の浸水対策経費（9億円）が、交付税措置率の高い特別な地方債（70%）の対象に追加

交付税措置額 … **＋6億円**

■ 本県の歳入確保策の一層の充実

○ 基金の運用方法の見直し

・ 県債管理基金（満期一括償還分）の積立金を原資に、金利水準の高い超長期国債（20年債）を活用した運用を行うことによる歳入確保

令和３年度財産運用収入 … **＋1億円**　　※平年度増収見込（R7～） … **＋5億円**

2　歳出歳入改革の主な取組

持続可能な県政を実現するため、令和３年度当初予算編成における歳出歳入改革の取組により、前年度当初予算と比較して、一般財源ベースで総額35億円の収支改善を達成

※金額は一般財源ベース

（１）事務事業の見直し　　▲26億円

① 部局枠 …… ▲15億円
- 厳しい財政状況の中で事業の選択と集中を更に徹底し、より効果的・効率的な施策体系を構築

② 所要額見込事業 …… ▲ 6億円
- 総点検結果の確実な達成と、更なる見直しのための総点検レビューを実施

③ 重点事業 …… ▲ 5億円
- 事業効果を十分に検証するとともに、スクラップアンドビルドを徹底し、新規事業構築や拡充を実施

（２）人件費の縮減（見直しによる減分）　▲ 8億円

※職員給与（県議会議員の報酬を含む）の臨時的削減を継続実施（縮減額…R2:▲47億円、R3:▲44億円）

○ 新たな行政需要に的確に対応しつつ、組織体制や業務の見直しに合わせた削減

○ 効率的で質の高い働き方に向けた取り組みと業務マネジメントの強化により、時間外勤務を縮減し、時間外勤務手当を毎年度5%削減

３ より効果的・効率的な施策や事業への見直し

（１）簡素で効率的な行政体制の構築

県政の重要課題に的確に対応するとともに、簡素で効率的な行政体制とするため、以下のとおり組織体制の見直しを実施

地域振興局体制の見直し	令和4年4月改正に向け、地域振興事業における県の役割を広域的なものに重点化することで、企画振興部を見直す案を策定し、関係者への説明等を実施 【見直し案】 7地域振興局で企画振興部を廃止（12⇒5） 等
小規模組織の廃止・統合	少人数の課や係等について統廃合を推進 【廃止・統合した課】 震災復興支援課、商業・地場産業振興課

・課の増減（知事部局：本庁） ▲2課 （81課（令和2年4月） ⇒ 79課（令和3年4月））
・定員削減 ▲220人程度（知事部局▲60人程度、教育委員会▲160人程度）

（２）出資法人の見直し

県出資法人に対する県の関与のあり方について、社会情勢の変化や現下の県の財政状況等を踏まえ、法人の統廃合や県派遣職員の引揚げ、補助金の削減などの抜本的な見直しを実施

○ 令和3年度当初予算に反映する見直し
- 県単独補助金の削減 ▲3.5億円
- 県派遣職員の引揚げ ▲3人 （(公財)にいがた産業創造機構▲2 えちごトキめき鉄道(株)▲1）

○ 見直し予定の主な法人

統合・廃止を含めた検討	(公財)環日本海経済研究所 ※ 行財政改革、経済交流に資する北東アジア研究等の推進、高等教育機関の魅力等の向上の観点を踏まえ、新潟県立大学などへの統合を含めた新たな組織体制への移行に向け、関係機関と協議中
県関与の見直し（出資等の引揚げ）を含めた検討	(公財)新潟県都市緑花センター、新潟万代島総合企画(株)
県派遣職員の引揚げに向けた検討	(公財)新潟県環境保全事業団
引き続き見直しの方向性を検討中	(公財)新潟県文化振興財団、新潟木材倉庫(株)、新潟県住宅供給公社、(公財)新潟県下水道公社

４ その他

（１）若手職員による政策提案の積極的活用 〔 事業化11件 〕

○ 若手職員ならではの前向きで大胆な発想や、既存の取組を効果的に進めるための創意工夫を積極的に施策へ反映

- 健康立県確立に向けた運動習慣づくり
  ⇒ 県民が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう、健康ポイント事業を実施
- 県営早通南団地における地域活性化モデルの創出
  ⇒ 県営住宅の空き住戸の利活用に向け、民間活力の導入可能性調査を実施 等

（２）その他の歳入確保策

○ ふるさと納税や企業版ふるさと納税、広告収入など、これまで取り組んできた歳入確保策の着実な推進（ふるさと納税：対前年度＋2億円）

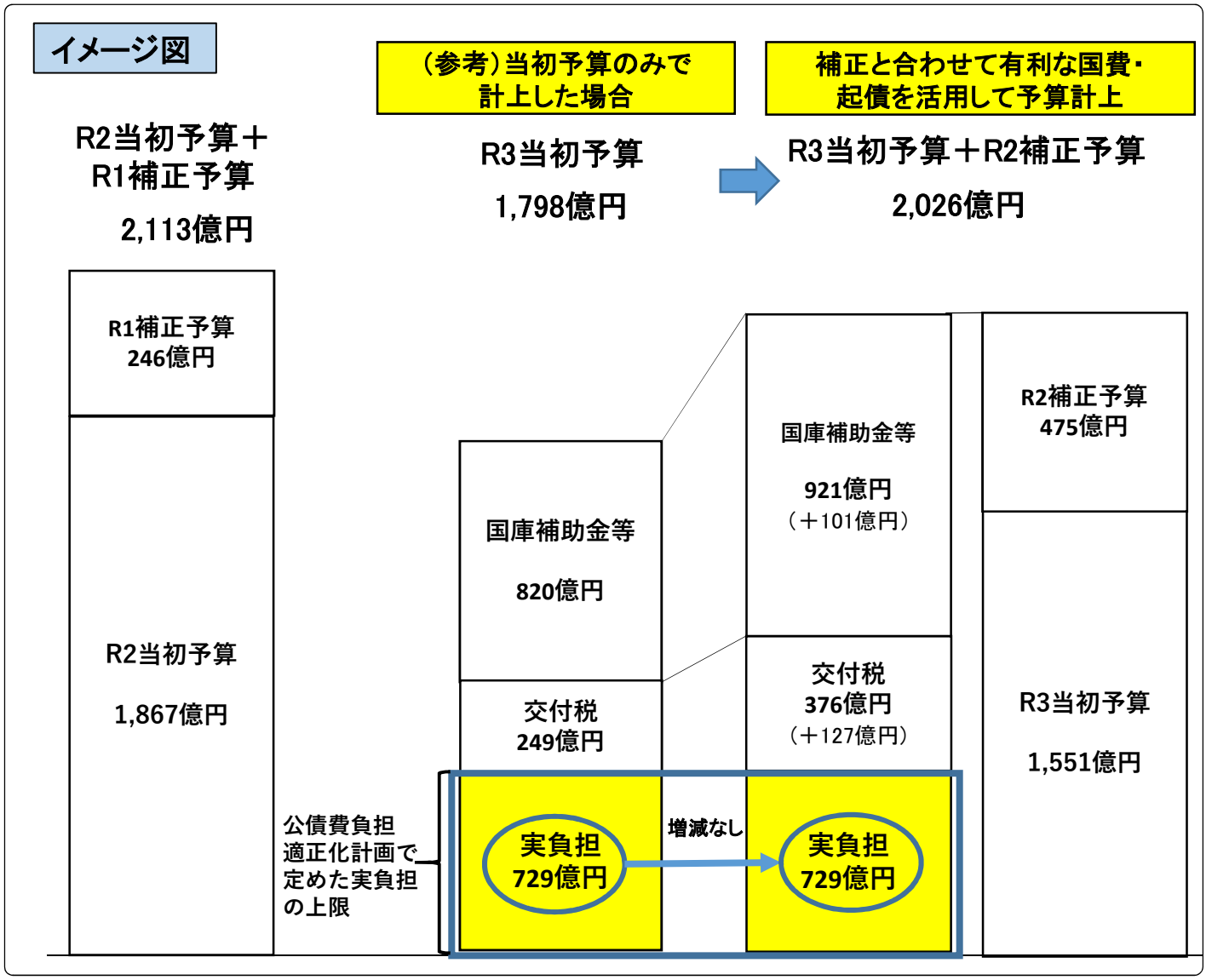
○ 電気事業会計地域振興積立金（30億円）の活用

投 資 事 業 に つ い て

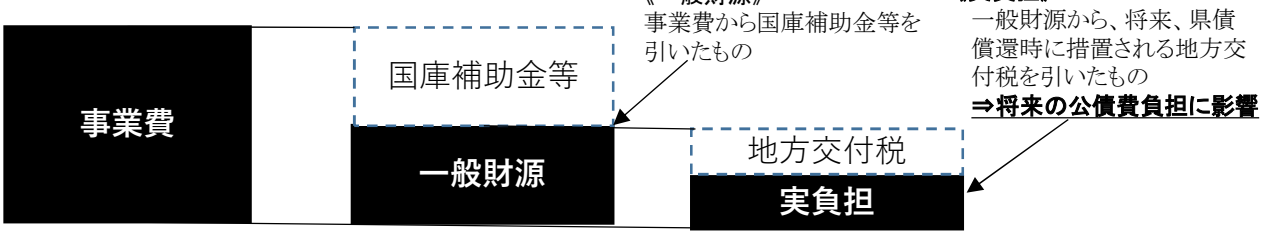
予算計上の基本的な考え方

公債費負担適正化計画で算出した実負担の範囲内で、国の補助金や地方財政措置の手厚い有利な県債を積極的に活用し、令和2年度2月補正予算と一体として計上

- 令和３年度当初予算の実負担が公債費負担適正化計画で算出した実負担（H30年度当初予算から１割削減した水準）の範囲内となるよう予算計上
- その上で、「 防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」をはじめとした補正予算等の有利な財源を活用し、限られた財源を最大限工夫することにより、令和３年度当初予算と令和２年度補正予算一体で、ほぼ前年並みの事業量を確保（緊急自然災害防止事業債など有利な起債の活用により、後年度の交付税措置額を増額）



《参考》「実負担」のイメージ



主な投資事業

○防災・減災対策の推進　946億円（R2：823億円）［2月冒頭補正含む］

全国的に自然災害が頻発化・激甚化している状況を踏まえ、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、防災・減災対策を推進

- **河川事業**　254億円（R2：256億円）［2月冒頭補正含む］

  水害の防止や被害軽減のための対策

  ※　大河津分水路の整備（直轄事業）　35億円 含む

- **道路事業**　276億円（R2：206億円）［2月冒頭補正含む］

  道路ネットワークの機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止や道路施設の老朽化対策などのための対策

- **砂防事業**　108億円（R2：90億円）［2月冒頭補正含む］

  土石流や地すべりなどの土砂災害防止対策

- **農業農村整備事業**　147億円（R2：107億円）［2月冒頭補正含む］

  湛水、地すべりやため池決壊等の未然防止のための対策

○大規模施設の建設事業等の進捗

- **県央基幹病院の建設**　16億円

  令和5年度の開院に向け、県央基幹病院の本体建設工事を実施

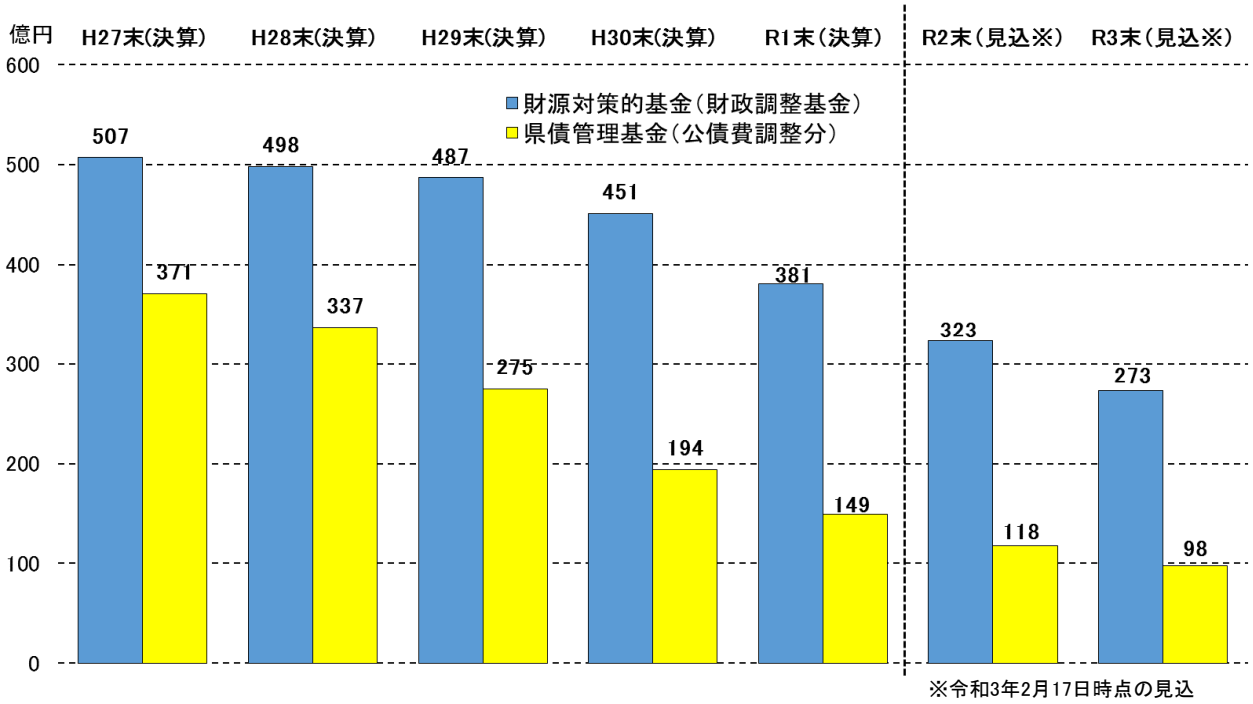
- **日本海沿岸東北自動車道（朝日温海道路）の整備**　49億円　［2月冒頭補正含む］

  日本海国土軸の形成を図る朝日温海道路について、国直轄事業により整備を促進

財源対策的基金等残高と県債残高

財源対策的基金(※)等残高

〔単位:億円〕

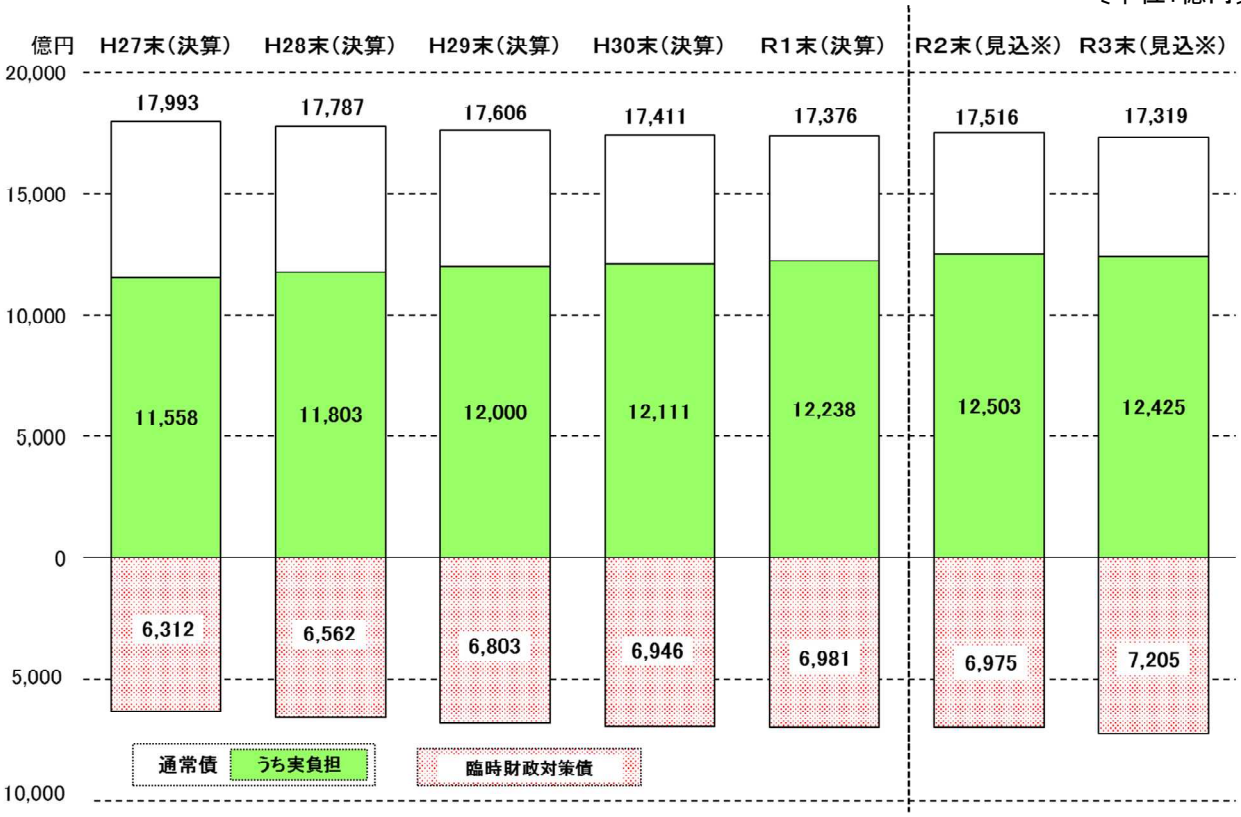


※令和3年2月17日時点の見込

※「社会文化施設等整備基金」ほか6基金を「財政調整基金」に 整理・統合(令和2年4月～)

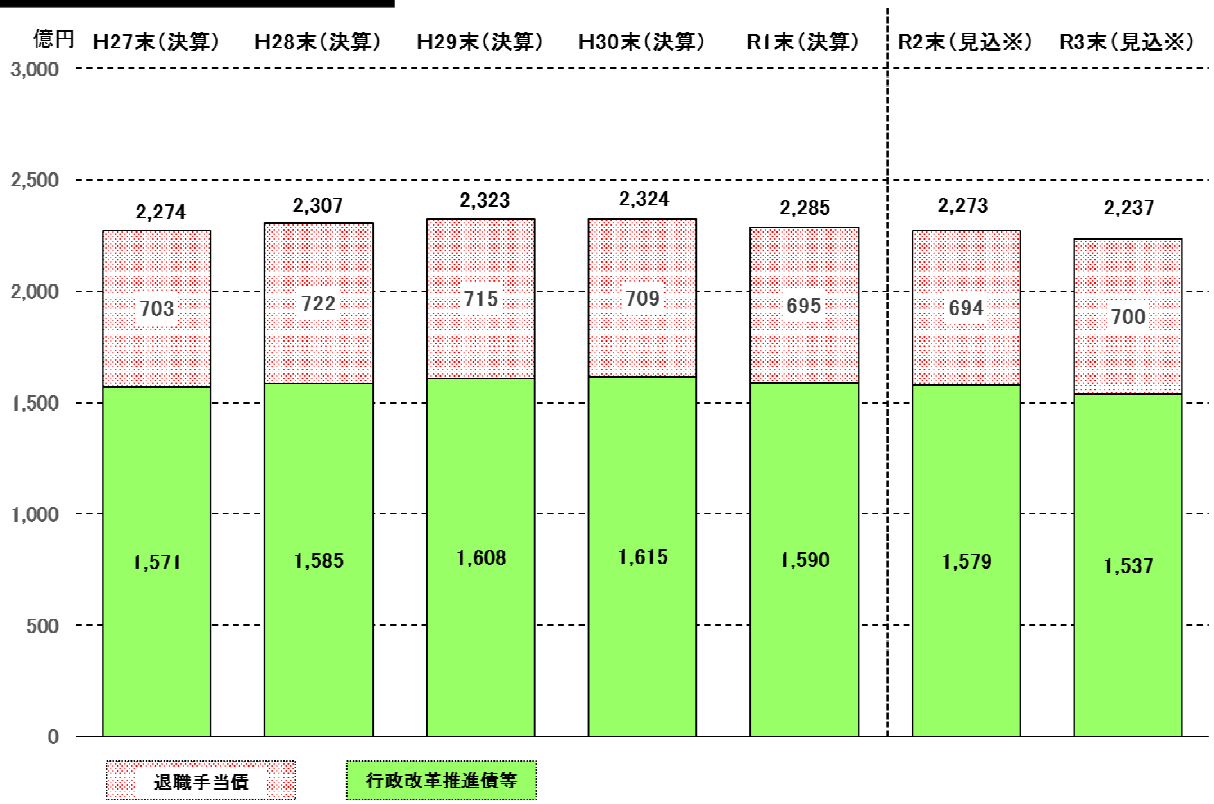
県債残高

〔単位:億円〕



※令和3年2月17日時点の見込

資金手当債残高



※令和3年2月17日時点の見込

予算の概要(計数)

1　歳入款別一覧表　　(単位:千円、%)

款別	令和2年度		令和3年度				
	当初	構成比	当初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
県税	264,585,000	21.7	252,392,000	17.9	95.4	0	252,392,000
地方消費税清算金	106,227,000	8.7	103,359,000	7.4	97.3	0	103,359,000
地方譲与税	44,159,000	3.6	28,360,000	2.0	64.2	0	28,360,000
地方特例交付金	1,128,000	0.1	1,227,000	0.1	108.8	0	1,227,000
地方交付税	241,200,000	19.8	252,500,000	17.9	104.7	0	252,500,000
交通安全対策特別交付金	434,000	0.0	419,000	0.0	96.5	0	419,000
分担金及び負担金	4,676,133	0.4	3,117,976	0.2	66.7	3,117,976	0
使用料及び手数料	15,118,566	1.2	14,616,500	1.0	96.7	9,710,526	4,905,974
国庫支出金	136,983,067	11.2	159,872,964	11.4	116.7	159,872,964	0
財産収入	4,583,049	0.4	3,817,414	0.3	83.3	1,063,306	2,754,108
寄附金	445,052	0.0	394,145	0.0	88.6	64,396	329,749
繰入金※	21,558,296	1.8	17,689,865	1.3	82.1	8,979,660	8,710,205
諸収入	114,158,837	9.4	319,485,136	22.7	279.9	315,363,769	4,121,367
県債	264,243,000	21.7	249,939,000	17.8	94.6	0	249,939,000
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0	160,000	0
歳入合計	1,219,659,000	100.0	1,407,350,000	100.0	115.4	498,332,597	909,017,403

※電気事業特別会計地域振興積立金(売電による剰余金)からの繰入金30億円(R2:30億円)を含む
(充当事業)森林整備、福祉の充実、産業振興等の事業

２ 歳出款別一覧表

（単位：千円、％）

款別	令和2年度		令和3年度				
	当初	構成比	当初	構成比	前年比	特定財源	一般財源
議会費	1,325,014	0.1	1,304,716	0.1	98.5	0	1,304,716
総務費	27,280,855	2.2	27,708,107	2.0	101.6	4,583,260	23,124,847
県民生活・環境費	10,254,697	0.8	8,023,874	0.6	78.2	3,018,810	5,005,064
福祉保健費	168,011,920	13.8	191,103,049	13.6	113.7	38,486,262	152,616,787
労働費	2,963,539	0.2	2,810,423	0.2	94.8	1,705,343	1,105,080
産業費	96,660,998	7.9	313,308,240	22.3	324.1	304,620,535	8,687,705
農林水産業費	75,959,104	6.2	64,958,519	4.6	85.5	33,545,182	31,413,337
土木費	149,791,845	12.3	134,310,583	9.5	89.7	45,862,429	88,448,154
警察費	52,018,953	4.3	50,127,089	3.6	96.4	4,112,685	46,014,404
教育費	178,672,350	14.7	169,675,195	12.0	95.0	38,920,146	130,755,049
災害復旧費	7,871,880	0.7	7,743,086	0.5	98.4	5,363,190	2,379,896
県債費	297,556,723	24.4	283,694,086	20.2	95.3	2,074,849	281,619,237
諸支出金	150,991,122	12.4	152,283,033	10.8	100.9	16,039,906	136,243,127
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	0	300,000
歳出合計	1,219,659,000	100.0	1,407,350,000	100.0	115.4	498,332,597	909,017,403

３ 歳出性質別一覧表

（単位：千円、％）

区　　分	令和2年度		令和3年度		
	当　初	構成比	当　初	構成比	前年比
１ 消 費 的 経 費	605,494,291	49.6	629,368,955	44.7	103.9
(1)人　件　費	240,171,297	19.7	232,568,273	16.5	96.8
(2)物　件　費	32,117,894	2.6	33,575,689	2.4	104.5
(3)維 持 補 修 費	21,150,595	1.7	20,687,600	1.5	97.8
(4)扶　助　費	7,983,861	0.7	8,010,130	0.6	100.3
(5)補　助　費　等	304,070,644	24.9	334,527,263	23.7	110.0
２ 投 資 的 経 費	183,665,789	15.1	152,534,047	10.8	83.0
(1)普通建設事業	176,159,617	14.5	145,117,254	10.3	82.4
補　助　事　業	92,120,652	7.6	73,762,412	5.2	80.1
単　独　事　業	52,998,003	4.4	47,327,691	3.4	89.3
直 轄 事 業 負 担 金	25,967,428	2.1	18,872,174	1.3	72.7
受　託　事　業	5,073,534	0.4	5,154,977	0.4	101.6
(2)災害復旧事業	7,506,172	0.6	7,416,793	0.5	98.8
３ 公　債　費 ※	297,001,547	24.4	283,139,058	20.1	95.3
４ 積　立　金	2,415,528	0.2	3,697,016	0.3	153.1
５ 金 融 的 経 費	85,660,989	7.0	292,619,885	20.8	341.6
６ 繰　出　金	45,120,856	3.7	45,691,039	3.3	101.3
７ 予　備　費	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	1,219,659,000	100.0	1,407,350,000	100.0	115.4

※公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。